ニュース＆トピックス
No.2026－71
（2026.11.9）

信金中金総研
上席主任研究員 刀禰 和之（とね かずゆき）
０３－５２０２－７６７１
s1000790@facetoface.ne.jp

「経営戦略プランニング研修（2026 年度）」の概要
－信用金庫の中期経営計画の策定状況－

ポイント

- 当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2026 年）」は、2026 年７月から 12 月まで合計９回開催（67 金庫・72 人が受講）する予定である。
- 2026 年度は多くの信用金庫が現中期経営計画の最終年度に該当するため、研修の主テーマを「次期中期経営計画の策定」に設定した。
- 事前課題の集計結果をみると、９割超の信用金庫が中期経営計画を策定しており、また 2026 年度を３年目とする信用金庫が半数を超えた。
- 策定時に外部コンサルを利用した信用金庫は僅かに留まり、自金庫役職員の独力で策定する信用金庫が大勢を占めた。

１．経営戦略プランニング研修（2026 年度）の概要
（１）研修コンセプト

信金中央金庫 総合研究所（信金中金総研）は、他業態を含む金融機関の動向や信用金庫の先進事例などをレポート化し、信用金庫業界に情報発信する役割を担う。これに加え、レポート化（形式知化）の難しいノウハウ（暗黙知）を信用金庫に還元する目的で「経営戦略プランニング研修」を 2017 年度より開始した。

当研修は、対面・少人数開催を前提に、当研究所職員（講師）による一方的な情報提供ではなく、講師および研修受講金庫間の意見交換を重視したゼミ形式の研修手法である。対面かつ少人数ならではの活発なコミュニケーションを通じて、時に失敗事例を含めた知見やノウハウの共有を図るなか、自金庫に最適なビジネスモデルおよび活用可能な諸施策を探っていく研修となる。

（２）2026 年度の研修概要

2026 年度の当研修は、前年度に続き預金規模別での開催とした**（図表１）**。具体的には、①預金規模１兆円以上を２回、②同 4,000 億円以上１兆円未満を２回、③同 4,000 億円未満を２回、定員を超える申込みがあったため追加開催として、④同 5,000 億円以上を１回、⑤同 5,000 億円未満を２回の合計９回の開催予定である。当研修で使用するテキスト（取り上げる先進事例など）も規模感に見合ったものを心掛けている。

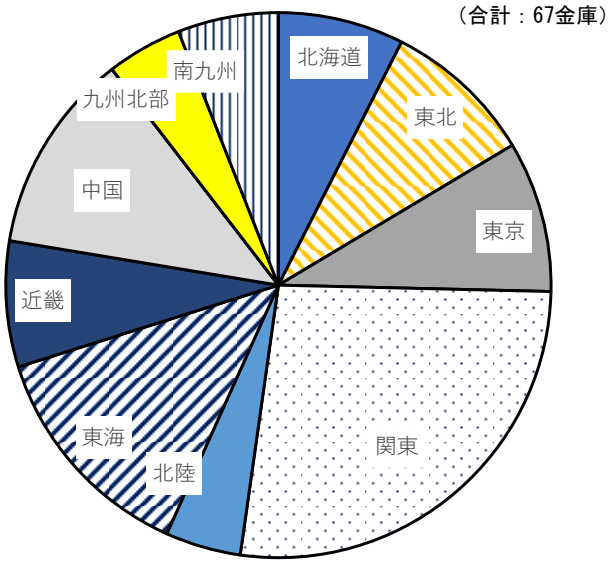
受講金庫・受講者数は 67 金庫・72 人を予定する**（図表２）**。地区別では、全地区から受講申込みがあり、なかでも関東地区の 18 金庫などが目立つ。また預金規模別でみると、1,000 億円未満から２兆円超まで多様な規模の信用金庫から参加申込みがあった。なお受講者の所属部門は企画部門の役職員が大半を占める。

当研修では、信用金庫が持続可能なビジネスモデルを構築する際の諸課題から優先度の高いテーマをピックアップする。「金利のある世界の到来」など、信用金庫を取り巻く経営環境の急速な変化に加え、2026 年度は多くの信用金庫が現中期経営計画の最終年度に該当することから「次期中期経営計画の策定（ビジネスモデルのアップデート）」を主テーマに掲げ、自金庫に最適な中期経営計画の策定を支援することとしている。

（図表１）研修の概要

研 修 名	経営戦略プランニング研修（2026年度）
研修方式	少人数・対面型の集合研修方式
開催時期	2026年7月～12月
開催回数	9回
研修期間	1回あたり3日間
主テーマ	次期中期経営計画の策定
講義内容	①業界動向・問題意識の共有 ②次期中期経営計画の策定（傾向・手順等） ③次期中期経営計画の策定（個別テーマ） ④外部環境の変化への対応（人口減少） ⑤外部環境の変化への対応（金利上昇） ⑥内部環境の変化への対応（生産性向上） ⑦フリーディスカッション（意見交換）
募集人数	1回あたり8金庫まで（原則）
募集方法	預金規模別で3コースを募集（第1回～第6回） ①1兆円以上（2回） ②4,000億円以上1兆円未満（2回） ③4,000億円未満（2回） 預金規模別で2コースを募集（第7～第9回） ④5,000億円以上（1回） ⑤5,000億円未満（2回）

（図表２）研修受講金庫（地区別）



（備考）1. 図表１から５まで予定を含む。
2. 沖縄は東京に含む。
3. 図表１から５まで信金中金総研作成

なお 2026 年度については、「経営戦略プランニング研修（2026 年度）」と並行して「経営戦略プランニング研修（講師派遣型）」および「経営戦略プランニング研修（経営層向け）」を実施中である。2026 年 10 月時点の申込状況は、講師派遣型が 17 金庫、経営層向け（２回開催）は 18 金庫となっている。また 12 月から講師派遣型を拡充した「経営戦略プランニング研修（研修生受入型）」を開始する。

これらの研修全体像に関する報告は 2026 年度の研修終了後に実施を考えている。

２．中期経営計画の策定状況

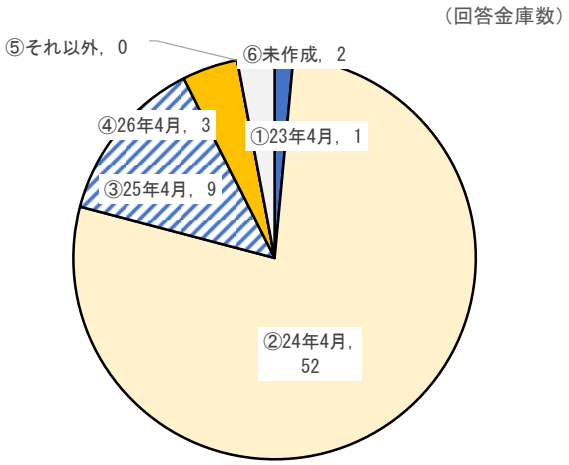
本稿は、2026 年度の研修テーマである「次期中期経営計画の策定」にあたり、現行の中期経営計画の策定状況を取り纏めるものである。

（１）開始年

多くの信用金庫が自金庫の目指す姿の実現に向け中期経営計画を定期的に策定している。当研修の事前課題を集計すると、研修受講金庫の９割超が中期経営計画を策定しており、未策定は２金庫に留まった（**図表３**）。なお未策定の信用金庫からは『経営ビジョンと単年度事業計画の拡充で対応する。』などのコメントがある。

また信用金庫の大半が（一社）全国信用金庫協会が３年ごとに取り纏める中期経営計画に連動している。そのため、2024 年度に現中期経営計画をスタートさせた信用金庫が受講金庫の４分の３に達した[1]。

（図表３）研修受講金庫の中期経営計画の開始年（事前課題の集計結果）



（事前課題の内容）

質問項目	【現中期経営計画】 開始年月（１つを選択） ①2023年4月 ②2024年4月 ③2025年4月 ④2026年4月 ⑤それ以外 ⑥未作成
回答期間	2026年6月1日～6月26日 （追加開催申込み金庫の提出等を除く）
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2026年度）受講の67金庫
備　　考	対象金庫は受講予定を含む。

（２）対象期間

中期経営計画の対象期間をみると、３年間とする信用金庫が９割を超え、その他で５年計画とする信用金庫が１金庫あった。2025 年度に実施した同研修受講金庫に対する事前課題でも２年計画や４年以上とする信用金庫は僅かだったので、中期経営計画は３年間が大宗を占めると想像される。なお、３年以外に期間設定した理由に『自金庫の創立〇〇年に合わせて対象期間を変更した。』があった。

（図表４）研修受講金庫の中期経営計画の対象期間（事前課題の集計結果）



（事前課題の内容）

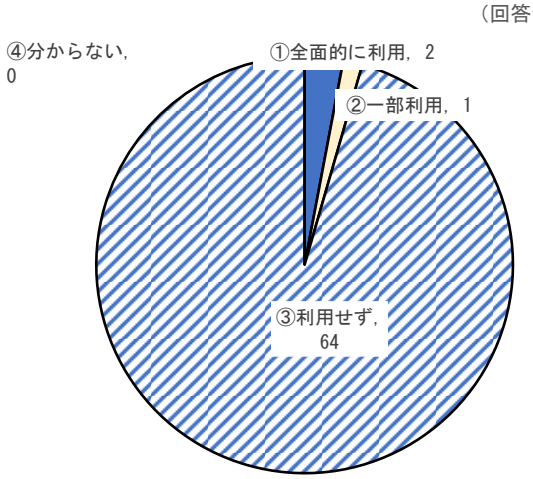
質問項目	【現中期経営計画】 対象期間 （１つを選択） ①２年間 ②３年間 ③４年間 ④５年間 ⑤６年間 ⑥未作成
回答期間	2026年6月1～6月26日 （追加開催申込み金庫の提出等を除く）
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2026年度）受講の67金庫
備　　考	対象金庫は受講予定を含む。

[1] 理由の一つに今年度が現中期経営計画の３年目となる信用金庫の受講が多いためと想像される（図表４および５も同様の可能性あり）。

（３）外部コンサルの利用

外部コンサルの利用有無を確認すると、９割以上の信用金庫が「利用せず」の回答であり、「全面的に利用」「一部利用」を合算しても全体の１割に満たなかった**（図表５）**。この理由に、『信用金庫の特性などを理解したうえでアドバイス可能なコンサルティング会社が少ない。』『そもそも外部コンサルを受ける発想がなかった。』『（一社）全国信用金庫の策定する要綱を参照すれば十分である。』などを挙げる意見もあった。

（図表５）外部コンサルの利用（事前課題の集計結果）



（事前課題の内容）

質問項目	【現中期経営計画】 外部コンサルの利用 （１つを選択） ①全面的に利用 ②一部利用 ③利用せず ④分からない
回答期間	2026年6月1日～6月26日 （追加開催申込み金庫の提出等を除く）
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2026年度）受講の67金庫
備　　考	対象金庫は受講予定を含む。

（備考）外部コンサルに信金中央金庫を含まない。

３．今後のレポート予定

2026年度に新たに蓄積したノウハウをもとに次期中期経営計画の策定にかかるレポートを還元していく予定である。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。